

令和2年度総合防災訓練大綱の概要

(令和2年5月29日 中央防災会議決定)

■総合防災訓練大綱

- ・訓練を企画・実施する際の基本方針、国の訓練事項、地方公共団体の訓練への留意点等を示すもの
- ・継続的・計画的に取り組むべき事項に加え、既往災害からの教訓や社会状況の変化等を反映
- ・年度末から年度当初の時期に、中央防災会議で決定するもの（平成7年度より毎年度策定）

主な反映事項

昨年度の災害対応の教訓を踏まえた反映等

- 発災時にリーダーシップを発揮することが求められる**地方公共団体の危機管理**
 - ・**防災責任者に対する研修の充実**
- 迅速なライフラインの復旧のため、**電力・通信に係る事業者間で連携した訓練**の実施など、業界横断的な訓練の実施の推進や国・地方公共団体のみならず、民間企業や関係団体と連携した訓練の実施
- 地方公共団体向けの訓練における「**被災市区町村応援確保システム**」を活用した**応援職員の受け入れに関する訓練**の推進
- 訓練企画の際の**感染症拡大防止への配慮**



研修の充実



事業者間での連携訓練

地方公共団体等における防災訓練実施例の充実

- ドローンの活用訓練
- 都道府県から市町村へのリエゾン派遣訓練
- 通訳ボランティアの支援による「災害多言語表示カード」を使用した外国人に対する避難誘導訓練
- 物資拠点の開設及び受け入れ等に関する訓練 等



ドローン活用訓練
(徳島県)



外国人に対する避難誘導訓練
(福井県)